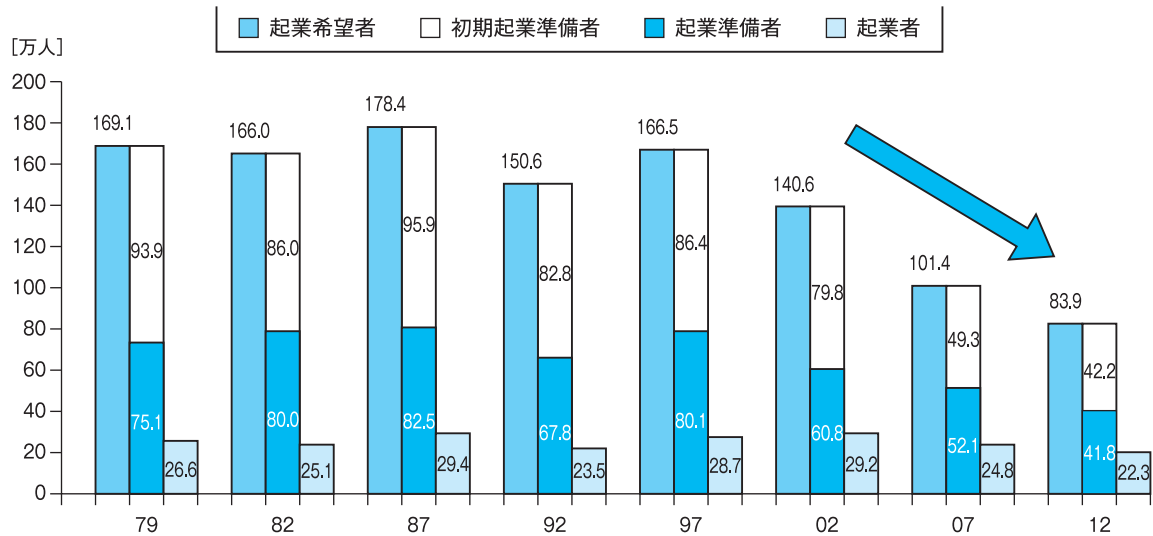


伴うコストや手続きの低減」という三つの課題への対応が必要であることを明らかにすると共に、それぞれについて具体的な対応策を提示している。

起業の「担い手」の推移



資料：総務省「就業構造基本調査」再編加工

起業大国に向けた三つの課題と対応策

【課題1】 企業意識の変革

対応策 1：起業家教育

対応策 2：起業に対する社会的評価の改革

【課題2】 起業後の生活・収入の安定化

対応策 1：起業のセーフティーネット

① 経営者保証のガイドラインの見直し

② 小規模企業共済制度

③ 起業後の収入の安定化（失業保険）

対応策 2：兼業・副業の促進体制の拡充

【課題3】 起業に伴うコストや手続きの低減

対応策 1：誰もが起業家応援社会の構築

対応策 2：起業することでメリットのある仕組み

対応策 3：起業に関する相談体制の拡充

第3章 事業承継・廃業

経営者の高齢化の進展に伴い、事業承継は喫緊の課題となっている。近年、「親族内承継」の割合が低下し、「第三者承継」の割合が増加している一方、経営者の意識や準備状況は十分とは言えない。このため、「第三者承継」を円滑に実施していくため、早期の意識付けの必要性と具体的な支援体制の在り方について提言している。

近年、休廃業・解散件数が増加傾向にあり、その主たる要因も経営者の高齢化にある。廃業に関する最大の課題は、家族や親族以外、誰にも相談できる相手がないという点にあるため、廃業に関する基本的な